

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,188,995	4,272,192	5,600,614
経常利益 (千円)	198,468	159,370	255,732
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	178,552	98,769	217,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,745	95,415	220,191
純資産額 (千円)	1,110,151	1,213,450	1,142,358
総資産額 (千円)	4,483,331	4,552,080	4,317,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.38	28.42	62.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	26.7	26.5

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.26	13.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、米政権の政策動向等による海外情勢の不確実性や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、人手不足に伴う人件費の上昇や原材料・燃料・物流コストの上昇に加えて、賃金が伸び悩むなか家計の節約志向は継続しており個人消費にも力強さは見られず、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなか、当社グループはパネトーネ種の特長を活かした新製品の開発並びに品質の改良、新たな販路の開拓に努めました。新製品としましては、夏季限定製品の「デニッシュピーチヨーグルト」、食物繊維が手軽に摂取できる健康志向のパンとして「ブランデニッシュプレーン」「ブランデニッシュチョコ」を発売したほか、PB製品1品を発売しました。

売上高につきましては、生活協同組合、宅配、通信販売等の販売チャネルにおいて堅調に推移し、前第3四半期連結累計期間実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益は前第3四半期連結累計期間実績を上回りましたが、配送費の値上がり等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は42億7千2百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益1億5千4百万円（前年同期比22.8%減）、経常利益1億5千9百万円（前年同期比19.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9千8百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加し、45億5千2百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加（2億5千4百万円）、商品及び製品の減少（3千8百万円）、建物及び構築物の減少（2千7百万円）、機械装置及び運搬具の増加（3千7百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円増加し、33億3千8百万円となりました。これは、主に買掛金の増加（1億5千5百万円）、短期借入金の増加（1億7千4百万円）、長期借入金の減少（1億6千8百万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ7千1百万円増加し、12億1千3百万円となり、自己資本比率は26.7%となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 155,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,473,000	34,730	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	34,730	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	155,200	-	155,200	4.27
計	-	155,200	-	155,200	4.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,109	495,410
受取手形及び売掛金	834,184	848,724
電子記録債権	47,133	53,315
商品及び製品	64,592	26,435
仕掛品	9,728	1,827
原材料及び貯蔵品	77,995	92,468
その他	51,387	32,837
貸倒引当金	206	220
流動資産合計	1,325,926	1,550,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	568,765	541,736
機械装置及び運搬具(純額)	494,993	532,370
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	194,969	211,570
その他(純額)	30,758	25,224
有形固定資産合計	2,476,535	2,497,951
無形固定資産	56,952	47,359
投資その他の資産		
投資有価証券	174,261	169,428
繰延税金資産	49,417	44,796
その他(純額)	234,827	241,763
貸倒引当金	264	17
投資その他の資産合計	458,241	455,970
固定資産合計	2,991,729	3,001,281
資産合計	4,317,656	4,552,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,642	440,291
短期借入金	1,659,163	1,833,746
リース債務	61,354	68,096
未払金	277,044	327,077
未払法人税等	61,431	3,263
賞与引当金	62,735	15,474
その他	157,747	198,964
流動負債合計	2,564,117	2,886,914
固定負債		
長期借入金	347,516	178,769
リース債務	155,766	168,092
役員退職慰労引当金	58,102	66,511
退職給付に係る負債	41,491	33,500
その他	8,303	4,841
固定負債合計	611,179	451,715
負債合計	3,175,297	3,338,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	3,014,068	3,088,514
自己株式	305,763	305,763
株主資本合計	3,064,705	3,139,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,310	6,956
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,922,346	1,925,700
純資産合計	1,142,358	1,213,450
負債純資産合計	4,317,656	4,552,080

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,188,995	4,272,192
売上原価	2,732,110	2,794,303
売上総利益	1,456,885	1,477,888
販売費及び一般管理費	1,256,706	1,323,348
営業利益	200,178	154,540
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2,253	2,432
受取家賃	11,754	12,254
その他	4,323	6,325
営業外収益合計	18,333	21,013
営業外費用		
支払利息	13,117	12,579
その他	6,926	3,603
営業外費用合計	20,043	16,183
経常利益	198,468	159,370
特別利益		
固定資産売却益	299	199
特別利益合計	299	199
特別損失		
固定資産除却損	427	2,927
特別損失合計	427	2,927
税金等調整前四半期純利益	198,340	156,642
法人税、住民税及び事業税	47,693	35,101
法人税等調整額	27,905	22,771
法人税等合計	19,787	57,873
四半期純利益	178,552	98,769
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,552	98,769

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	178,552	98,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,192	3,353
その他の包括利益合計	9,192	3,353
四半期包括利益	187,745	95,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,745	95,415

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	209,620千円	212,646千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,324	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,323	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円38銭	28円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	178,552	98,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	178,552	98,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,474	3,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。